

栃木県立リハビリテーションセンター自動販売機設置及び管理業務に係る プロポーザル実施要領

1 目的

栃木県立リハビリテーションセンター（以下「当センター」という。）が新たに自動販売機を設置するに当たり、最も適切な事業者を選定する公募型プロポーザルに関し必要な事項を定める。

2 業務の概要

(1) 業務名称

栃木県立リハビリテーションセンター自動販売機設置及び管理業務

(2) 業務内容

別紙「栃木県立リハビリテーションセンター自動販売機設置及び管理業務仕様書」記載の業務とする。

(3) 予定契約期間

契約締結日から 2022 年 3 月 31 日まで。

(4) 販売手数料

設置した自動販売機の売上に応じた販売手数料を毎月当センターに納入するものとする。

3 公募型プロポーザルに参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4（一般競争入札参加資格者の資格）に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 提案者自らが自動販売機を設置及び管理した実績を 3 年以上有していること。
- (3) 栃木県暴力団排除条例（平成 22 年栃木県条例第 30 号）第 2 条第 1 号又は同条第 4 号に規定する者でないこと。
- (4) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項若しくは第 2 項の規定に基づく再生手続開始の申立てがされている者（同法第 33 条第 1 項の規定に基づく再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項若しくは第 2 項の規定に基づく更生手続開始の申立てがされている者（同法第 41 条第 1 項の規定に基づく更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

4 プロポーザル実施に係るスケジュール

(1) プロポーザル実施要領の公開

平成 30 年 12 月 3 日（月）

- (2) 現地説明会
平成 30 年 12 月 18 日（火）
- (3) 参加表明書（様式 1）の提出期限
平成 30 年 12 月 21 日（金）
- (4) 企画提案書（様式 2）の提出期限
平成 31 年 1 月 11 日（金）
- (5) 審査結果の通知・公表
平成 31 年 1 月 30 日（水）

5 プロポーザルの手続

別紙「栃木県立リハビリテーションセンター自動販売機設置及び管理業務に係るプロポーザルについて」参照

6 審査委員会の設置

企画提案書等を評価するため、「栃木県立リハビリテーションセンター自動販売機設置及び管理業務企画提案審査委員会」（以下「審査委員会」という。）を設置し、審査委員会において審査を行う。

7 最優秀提案者等の選考・決定方法等

- (1) 選考方法
選考は、審査委員会において行い、最優秀提案者を決定する。
- (2) 評価項目及び配点
別表のとおり
- (3) 選考結果の通知 選考結果は、参加者全員に対して書面で通知する。

8 契約に関する事項

- (1) 審査委員会において採点を行った結果、満点の 5 割以上の得点を得た提案者を契約対象者とし、最も点数の高い者と契約交渉を行う。契約交渉が不調となった場合は、次点の提案者と契約交渉を行う。
なお、企画提案書の内容によりそのまま契約を締結することを保証するものではない。
- (2) 契約書の作成に必要な費用は、全て受託者の負担とする。

9 失格事項

以下の事項に該当する場合は、失格させることができるものとする。なお、契約締結後に失格事項に該当することが明らかとなった場合も同様とする。

- (1) 提出された書類の内容が本要領（仕様書を含む。）に記載された条件に適合しない場合
- (2) 提出された書類に虚偽の内容が記載されていた場合

10 企画提案書等提出書類の取扱い

- (1) 提出期限後は、提出書類の変更、差替、再提出及び撤回は認めない。
- (2) 提出書類は、理由の如何を問わず返却しない。
- (3) 必要に応じて、追加資料の提出を求めることがある。
- (4) 企画提案書等の作成及び提出に係る費用等、プロポーザル参加に要する経費は全て提出者の負担とする。
- (5) 提出者は、企画提案書の提出をもって、実施要領等の記載内容に同意したものとみなす。
- (6) 企画提案書に使用する言語、通貨及び単位は、日本語、日本国通貨、日本標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。
- (7) 提出された企画提案書は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行う場合がある。
- (8) 企画提案書等の著作権は、提出者に帰属する。
- (9) 企画提案書等に含まれる著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提出者が負う。

別表

栃木県立リハビリテーションセンター自動販売機設置及び管理業務
評価項目及び配点

区分	評価項目	配点
提案の優位性	自動販売機の機能 ①ユニバーサルデザイン対応 ②省エネ対応 ③その他の機能	① 10点 ② 10点 ③ 10点
	商品の品揃え	10点
	販売手数料	20点
	独自の提案・工夫	10点
提案の実現可能性	業務対応体制 ①業務遂行能力 ②自動販売機の管理	① 20点 ② 10点
計		100点

採点基準（配点10点の場合）

大変優れている	優れている	可	やや劣る	劣る
10点	7点	5点	3点	0点